(7) Time-limit for tender: 17:00 11, May 2016
(8) Contact point for the notice: Hideo Matsui, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年3月16日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第120号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量　登記情報システム用受付番号票シールプリンタに係る消耗品一式（単価契約）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　契約締結の日から平成29年3月31日まで
(5) 納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
(6) 入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1　法務省大臣官房会計課調達第一係　砺　卓也　電話03—3580—4128
(2) 入札説明書の交付方法　上記(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成28年3月24日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
(4) 入札書の受領期限　平成28年5月12日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成28年5月13日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
(9) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kunio Koide, Obligating Officer, Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be procured: The expendable supplies of the receipt number seal printer for the registration information system, 1 set
(4) Delivery period: From the contract date through 31 March 2017
(5) Delivery place: The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2016, 2017, 2018.
(7) Time-limit for tender: 17:00 12 May 2016
(8) Contact point for the notice: Takuya Hazama, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年3月16日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　橋本　泰宏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量
平成28年国民生活基礎調査　調査票受付・審査・データ入力業務
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　平成28年10月12日
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。